

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和4年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **宮崎県**

ア 取組の支援についての自己評価結果	
項目名	
介護予防・地域づくりの取組の推進	
目標を設定するに至った現状と課題	
<p>本県は全国平均よりも速いペースで高齢化が進んでいる一方で、総人口は平成9年以降減少しており、高齢者を支える世代が減少している。今後増加していくと予想される高齢者世帯や単独世帯の高齢者への対策が課題となっている。</p>	
取組の実施内容、実績	
<ul style="list-style-type: none"> ●自立支援型地域ケア会議の推進（地域ケア会議研修会 9回実施） <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員、地域包括支援センター職員及びリハビリテーション専門職等を対象とした研修を実施。 ・県内で先進的な取組を実施している地域包括支援センターへ、他の市町村の地域包括支援センター職員等を派遣する現地研修を実施。 ●生活支援の体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員、地域包括支援センター職員及び生活支援コーディネーターを対象とした研修を実施。 ・市町村が推薦する介護予防や生活支援の取組を行う団体に対して、先進地の取組調査や活動に係る費用の補助を実施。 	
自己評価	
<ul style="list-style-type: none"> ●自立支援型地域ケア会議実施市町村数 26/26市町村（令和5年5月1日現在） ●協議体の設置状況 21/26市町村（令和5年5月1日現在） 	

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

- 管内全保険者にて、自立支援型地域ケア会議が実施されており、開催回数、事例検討件数ともに増加している。
- 全保険者に設置されている生活支援コーディネーターを中心に、協議体や自立支援型地域ケア会議が連携を図りながら、地域に不足するサービスの創出等の生活支援体制の整備を進めている。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

- これまでの取組により、自立支援型地域ケア会議は浸透してきている。今後は、これまで支援してきた市町村を中心として、地域において中核的な役割を担う地域包括支援センターの機能強化を目的とした事業等を実施することにより、自立支援の取組への意識の向上、ケアマネジメントの質の向上を図る。
- 生活支援の体制整備に関する研修で、市町村や団体の実践報告を行っているが、今後、各市町村が実践報告等を参考に、地域の実情に応じた取組を推進することができるかが課題である。